

令和 2 年度

金沢市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

金 沢 市 監 査 委 員

金監査意見第2号
令和3年9月1日
(2021年)

金沢市長　山野之義様

金沢市監査委員　西尾昭浩

金沢市監査委員　中村哲郎

金沢市監査委員　野本正人

金沢市監査委員　下沢広伸

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度金沢市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和2年度の基金の運用状況を示す書類を金沢市監査基準（令和2年監査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の期間	2
第5 審査の実施内容	2
第6 審査の実施場所	2
第7 審査の結果	2
第8 審査意見	3
第9 審査の概要	10
1 全会計	10
2 一般会計	13
3 特別会計	22
4 財産の状況	26
5 基金の運用状況	27

(審査資料)

1 全会計	28
2 一般会計	44
3 特別会計	101
4 財産の状況	135
5 基金の運用状況	145

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指數間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0.0」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの。
 「—」 ……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指數が10,000以上のもの。
 「△」 ……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和2年度金沢市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による決算審査

第2 審査の対象

1 令和2年度の各会計の決算

金沢市一般会計

金沢市営地方競馬事業費特別会計

金沢市市街地再開発事業費特別会計

金沢市公共用地先行取得事業費特別会計

金沢市工業団地造成事業費特別会計

金沢市住宅団地建設事業費特別会計

金沢市駐車場事業費特別会計

金沢市国民健康保険費特別会計

金沢市後期高齢者医療費特別会計

金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

金沢市介護保険費特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 令和2年度の各基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金

金沢市営地方競馬事業益金積立基金

金沢市福祉活動育成基金

美術館美術品購入基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- 1 決算計数の正確性
- 2 決算内容の妥当性
- 3 基金運用の適正性

第4 審査の期間

令和3年7月28日から同年8月23日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係部局

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

各会計の決算及び基金の運用状況における審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査意見

1 一般会計

(予算編成と決算)

令和2年度予算は、世界の交流拠点都市の実現に向けた重点戦略計画を着実に実践するため、「新しい時代に踏み出し 交流拠点都市づくりを加速する 重点戦略予算」として編成された。この予算においては、重点施策は「元気で活力あふれるまちづくり」、「伝統と創造で発展するまちづくり」、「子供を守り健やかに育むまちづくり」、「誰もが安心して暮らせるまちづくり」、「市民と共に進めるまちづくり」の5つの柱に整理され、各種の事務事業を展開することとなった。

しかしながら、令和2年は、年頭から世界各地で新型コロナウイルスが猛威を振るい出し、わが国においても、住民への不要不急の外出自粛や飲食店等への休業要請が始まった。さらに、企業の営業活動の自粛やイベント中止など、経済活動の縮小によって景気が急速に悪化し、国難ともいるべき極めて厳しい経済状況に陥った。

この新型コロナウイルスに対しては、緊急の課題として、国・地方が一体となって迅速に行動することが求められた。国補正予算の経済対策や感染症拡大防止対策に呼応し、的確に対応するとともに、本市独自の地域経済や市民生活への緊急支援、さらには文化振興や医療体制の確保対策として、過去に例を見ない累次にわたる補正予算を組むなど、年度を通してコロナ対策に追われる一年となった。

決算状況については、歳入では、厳しい経済状況を反映して法人市民税など市税収入が大きく減少する一方、歳出では、コロナ禍での緊急対策事業を繰り返し実施するなど、厳しい財政運営を強いられることとなったが、国からの財政支援と本市事業の重点化や中期財政計画の着実な実践に努めることで、昭和41年度以来連續して実質収支の黒字を堅持している。

(決算の特徴)

決算の状況を前年度と比べると、歳入歳出ともに増加し、実質収支の額も増加している。歳入歳出の増加の主な原因是、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国庫支出金や特別定額給付金事業費などである。

歳入では、自主財源については、諸収入などが増加となったものの、繰入金などが減少したことにより、総額で減少となった。依存財源については、市債などが減少となったが、国庫支出金などが増加したことにより、総額で増加となった。このため、自主財源比率は、前年度の53.0%から40.2%に低下している。

また、使途を自由に選択できる一般財源については、市税などが減少したものの、国庫支出金などが増加したことにより、総額で増加となった。使途が特定される特定財源についても、市債などが減少したが、国庫支出金などが増加したことにより、総額で増加となった。一般財源の増加より特定財源の増加が上回ったため、一般財源比率は、前年度の63.7%から51.7%に低下している。

歳出では、義務的経費については、地方債償還元金などの公債費が減少したものの、人件費や私立保育所等運営費などの扶助費が増加したことにより、総額で増加となったが、その構成比率は前年度の49.4%から39.9%に低下している。

経常的経費については、補助費等などが増加したことにより、総額で増加となり、その構成比率は前年度の18.9%から37.2%に上昇している。

投資的経費については、小中学校ICT教育環境整備事業費などが増加したものの、庁舎等整備再編費などが減少したことにより、総額で減少となり、その構成比率は前年度の17.6%から11.0%に低下している。

このような歳入歳出決算の状況から、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度の89.9%から90.1%に微増しており、中核市の平均比率92.9%を下回っているものの、引き続きその指標を注視することが必要な状況である。

こうした財政環境の下、金沢美術工芸大学移転整備事業費などの財源に充てるため、市債を発行している一方で、将来にわたり財政の健全性を堅持するため、中期財政計画に基づき市債発行の抑制に努め、この結果、特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ33億1千万円余(1.5%減)減少している。

なお、実質公債費比率は、市債の償還が進んでいることから、前年度の5.9%から4.8%へと低下しており、中期財政計画に掲げる目標値を達成し、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っている。

(財政運営の課題)

経済の現況については、新型コロナウイルス感染症拡大への防止措置もあり、サービス消費に弱さがみられるものの、先行きについては、ワクチン接種の進展や世界経済の回復に伴い、持ち直しの動きが続くことが期待されている。

地方財政では、少子高齢化の進展に伴う社会保障費や公共施設の老朽化による再整備費等に多額の財政需要が見込まれている。その上、新型コロナウイルス感染症拡大の防止、拡大収束後の地域経済等への支援に取り組む必要もあり、引き続き厳しい状況が続く見込みである。

令和2年度においては、感染症の拡大という事態に直面し、全国の地方自治体は、特例的な地方債の発行や基金の取崩し等によって資金を確保しながら、間断なく補正予算を編成し、感染症から地域住民を守るためにできる限りの対策を講じている。

危機管理上の重大課題に対して国が主導的な役割を果たすとしても、地域住民の安全・安心を確保し、市民生活を守るのは、地方自治体の重要な使命であり、この使命を果たすためには、機動的に、躊躇なく必要な対策を打ち出すことが重要である。

地方自治体が、危機管理事案に的確に対応しながらも、安定的に必要な行政サービスを提供しつつ、地域課題を克服して、活力ある地域社会の実現に取り組んでいくためには、安定的な財政運営に必要となる財源を確保するとともに、絶え間ない行財政改革の実践が必要不可欠である。

こうしたことから、次の事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

(1) 市税を中心とした自主財源の確保

歳入の根幹を成す市税収入については、令和元年における給与所得の増等により個人市民税、新築家屋の増等により固定資産税が増加したものの、法人税割の税率改正や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業収益の減等により法人市民税が減少したことなどにより、市税収入全体で減少している。コロナ禍においては、国と基調を合わせ、感染症への対応に総力を挙げて取り組み、地域経済の活性化により市税等の自主財源の確保に努められたい。

また、市税の収入未済額は増加しており、引き続き収納率の向上に取り組まれたい。市税収入の前提となる賦課事務については、税負担の公平性の観点から、今後とも的確

な課税客体等の把握と適正な賦課徴収に努められたい。

市税以外の収入未済額では、生活保護費還付金、保育所運営費負担金(保育料)、児童保護費負担金は減少しているものの、引き続き収入の確保に向けた対応が求められる。また、使用料等の減免に際しては、今後とも公平性の観点から条例に沿って適正に運用されたい。

(2) 行政経営の合理化と重点化

人口減少社会を迎えるにあたり、今後、市税収入等の伸びに多くの期待できない状況にあっては、限られた財源の有効活用が必要であることから、引き続き施策の重点化と質的な充実が求められる。

まず、一般行政経費については、行政評価に基づき事業の効果・成果を検証し、事業の廃止・見直しを継続的に実践し、経費の節減、効率化や事務改善を図られたい。

投資的経費については、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえ優先順位を検討し、市民生活の向上に不可欠な生活関連基盤の整備を進めるとともに、まちの魅力の創出につながる施設などの整備にも継続的に取り組まれたい。

なお、全国的に地震や台風、局地的な大雨など大規模な自然災害が発生しており、引き続き災害対策を始め、安全・安心なまちづくりに努められたい。また、公共施設の老朽化対策については、新公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理や再整備に必要な財源の確保に取り組まれたい。

特別会計にあっては、10会計総額で実質収支が黒字となったものの、市営地方競馬事業、住宅団地建設事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業を除き一般会計からの繰入金に依存している。したがって、受益者負担の原則の下、適切な負担水準にも配慮しながら、事業の主たる財源である特定収入の確保と事業の見直しや改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。

(3) 世代間負担を見据えた計画的な行財政運営

本年度末の市債残高は、一般会計、特別会計とも減少している。

なお、一般会計における内訳では、建設地方債、その他地方債ともその残高は市債の償還の実施などにより減少している。

しかし、市民1人当たりの市債残高は、他の中核市に比べると依然として高い水準にあることから、今後も市債の発行抑制に心がけ、後年度負担の軽減を行っていく必要がある。

また、一般会計における債務負担行為の支出予定額は、金沢美術工芸大学移転整備事業費、中央小学校移転整備事業費及び泉野福祉健康センター改築事業費の増などにより増加しているが、設定に当たっては、次年度以降の財政負担への影響を十分考慮して、過大な負担が生じないよう引き続き慎重を期されたい。

2 特別会計

(1) 市営地方競馬事業費特別会計

本年度の本市開催分は、インターネットによる在宅投票が増加し、勝馬投票券発売金収入が増加したことにより、黒字となっている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全日程を無観客で開催しており、全てが在宅投票である。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により勝馬投票券発売金の収入が増加したもの

の、地方競馬事業を取り巻く環境が厳しい状況にあることに変化がないことから、コロナ収束後を見据え、引き続き経営改善を図るため、経費の削減と収入の確保に向けた方策を講じられたい。

(2) 市街地再開発事業費特別会計

金沢駅武蔵北地区再開発事業は、ライブ1及びリファーレのテナント退去等に伴う財産貸付収入の減や修繕工事負担金の増等により一般会計からの繰入金が増加している。保留床の状況に変化がないことから、引き続き保留床の早期処分に努められたい。

(3) 公共用地先行取得事業費特別会計

新共同調理場建設用地、西部緑道拠点緑地の用地を取得する一方で、金沢美術工芸大学移転整備事業用地、金沢外環状道路海側幹線の整備に合わせた緑道整備用地を処分した結果、保有面積が減少している。

今後も各事業の計画や進捗状況に照らし、地価動向にも配慮しながら計画的な事業の執行に努められたい。

(4) 工業団地造成事業費特別会計

産業集積の拠点として企業立地の環境整備を進める工業団地造成事業については、令和3年度の分譲開始を目指し、安原異業種工業団地といなほ工業団地の拡張整備に着手した。企業の投資意欲が高く、早期完売になると見込まれることから、引き続き地域経済の振興発展のため、企業の需要に応えるよう検討されたい。

(5) 住宅団地建設事業費特別会計

瑞樹団地の宅地分譲では、前年度の12区画を下回る7区画の売却にとどまったため、財産売払収入が減少したが、前年度に瑞樹団地造成事業のために発行した市債を全額繰上償還したため、公債費が減少している。まだ、本年度末の未処分の保有区画数が41区画となっているが、北陸地域の住宅建設については、緩やかに持ち直しつつあるとの国の報告もあるため、購入者のニーズを的確に把握し、完売に向けた積極的な販売策を検討されたい。

(6) 駐車場事業費特別会計

金沢市役所・美術館駐車場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う金沢21世紀美術館の休館等により利用台数、使用料とも減少している。武蔵地下駐車場及び金沢駅東駐車場は、利用料金制度に移行したが、コロナ禍の影響等により、利用台数が減少している。

いずれの駐車場においても、経営環境は厳しい状況であるので、利用促進策を講じられたい。

(7) 国民健康保険費特別会計

国民健康保険は、前年度に比べ被保険者数が減少し、保険給付費の中核を占める療養給付費も減少し、1人当たりの医療費は減少している。被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症に伴う保険料の減免の実施により、保険料等の収入が減少したものの、療養給付費等の支出が大きく減少したため、実質収支は黒字となっている。

しかしながら、引き続き一般会計から繰入金として多額の財政支援を受けており、将来的にも高齢化、医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれることから、財政運営が厳しい状況にある。

このような状況の下、国民健康保険制度を健全に継続していくためには、支出面からは医療費適正化対策の推進に努めるとともに、収入面からは適時の保険料率や賦課限度額の改定等により、保険料収入を確保し、財政基盤を安定させることが重要である。

保険料の収納率は、前年度の82.5%から82.9%へ上昇し、収入未済額、不納欠損額とも減少している。しかし、不納欠損額が2億8千万円余と多額であることから、納付方法の多様化を図るため、スマートフォン決済の導入を進めたところであるが、収入未済額の増加を防ぐため、収入未済発生時での早期対応や滞納整理の強化に引き続き努めることにより、収納率の向上に取り組まれたい。

(8) 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体である石川県後期高齢者医療広域連合に対する納付金及び本市が徴収する保険料とも増加している。

保険料の収納状況については、普通徴収分に係る収入未済額が前年度より減少したものの、4千8百万円余となっており、また、滞納繰越分の収納率も低い水準にとどまっていることから、滞納繰越の累積を防ぐため、収入未済発生時での早期対応に努められたい。

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金の貸付けは、件数、金額とも前年度より減少している。一方、貸付金の償還については、収納率が前年度より僅かに上昇したが、41.2%と低い水準にとどまっている。

貸付けに当たっては、制度の説明や返済条件の周知、審査の徹底を図るとともに、滞納者に対する納付督促や保証人への請求を強化し、収納率の向上に努められたい。

(10) 介護保険費特別会計

保険料収入は、前年度より1.1%減少しているが、要介護認定者数、利用者数はともに増加し、保険給付費も2.3%増加している。利用者1人当たりの費用額は、1.3%増加している。なお、保険給付費については、居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、施設サービス給付費などで増加している。

本年度は、実質収支4億円余の黒字を確保し、介護給付費準備基金に4億5千万円余を積み立てており、基金の年度末残高は24億2千万円余となっている。

保険料の収納率は、前年度の97.6%から97.8%へ上昇し、収入未済額、不納欠損額とも減少しているが、今後も高齢化社会の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれることから、被保険者間の負担の公平を期すためにも引き続き収納率の向上に取り組まれたい。

3 財産の状況

財産は、公有財産のうち、土地などが増加し、建物、山林などが減少している。また、基金などが増加し、債権が減少している。

低未利用土地などの財産にあっては、今後の必要性を見極めた上で、売却あるいは利活用を進める一方、新たな土地の取得については、事業計画において取得が真に必要なも

のに厳選しなければならない。

建物や設備については、利用者の安全確保が強く求められることから、建築基準法に係る劣化状況等の点検を引き続き実施するとともに、利用者が安心して利用できる環境を提供しなければならない。また、施設別の長寿命化計画の策定などを通じて、施設の適正な維持管理に努められたい。

基金については、新型コロナウイルス感染症拡大への対応に係る緊急かつ臨時の措置として財政調整基金を取り崩しているが、年度間の財源不足を調整するため、引き続き計画的な積み立てに努められたい。市債の償還財源確保のための減債基金については、計画的な運用に取り組まれたい。

本年度は、教育福祉施設等再整備積立基金、介護給付費準備基金などを積み増し、美術工芸大学施設整備積立基金などを取り崩しているが、各基金については、将来の施設整備や事業の健全な運営の確保において重要な役割を果たしていることから、計画的な積み立てと一層の有効活用に努められたい。

4 基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金、金沢市営地方競馬事業益金積立基金、金沢市福祉活動育成基金及び美術館美術品購入基金の運用については、各基金の設置目的に沿って適切な運用に努められたい。

5 まとめ

本年度の決算は、厳しい経済状況を反映し、法人市民税の減により市税収入が大きく減少した中で、コロナ禍での緊急対策を求められるなど、厳しい財政状況にあったが、中期財政計画に基づき市債の発行抑制に努め、昭和41年度以来連続して黒字決算を堅持したことは評価される。

一般会計では、歳入の増加が歳出の増加を上回ったことにより、実質収支の額は前年度より17億円余増加している。しかしながら、市税などの収入未済額も、スマートフォン決済など納付方法の多様化を進めているものの、前年度に比べ増加していることから、公平性の観点から滞納整理の強化など適正な債権管理を全庁的に取り組み、収納率の向上に努められたい。

財政運営を硬直化させる要因となる市債の残高については、中期財政計画の着実な実践により減少しているものの、特別会計と合わせると2,180億円余と多額な債務となっている。市債の発行に当たっては、人口減少が深刻化し、近い将来、高齢者数がピークを迎えることから、後年度の財政負担を考慮し、真に必要なものに限定するとともに、これまでと同様、交付税措置のある有利な起債の活用を図り、次の世代に過大な負担を残さないよう努められたい。

一方、老朽化した公共施設の改修や更新についても、今後多額の費用を要するものと見込まれるが、その費用を計画的に中長期の財政計画等に盛り込むとともに、利用状況や社会情勢に応じた施設の適正な管理に取り組まれたい。

また、本格的な人口減少社会を迎え、財源の有効活用が今後ますます重要となることから、適宜、事業の廃止・見直しを実践することが求められている。特に、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに対しては、デジタル技術を活用した人と人とのつながりが、社会経済活動の継続に大きな効果を發揮していることを踏まえ、ＩＣＴを活用したサービス提供や事務効率の向上などを一層進められたい。さらに、市税等の自主財源を確保

し、市債の発行抑制や基金の活用など将来を見据えた健全な財政運営に取り組み、引き続き計画的かつ効率的な市政運営に努められたい。

なお、新型コロナウイルスは、予期せぬ変異を繰り返し、その動きは全く予断を許さず、事務事業の執行体制にも少なからぬ支障を生じさせている。そのため、今後も続くと見込まれる感染症との闘いにおいては、想定し得るリスクを考慮しつつ、適時適切な対応に当たられたい。また、この歴史的緊急事態における教訓が将来に生かされるよう必要な措置をとるとともに、感染症リスクにも適応することができるよう事務事業の執行体制の確立や社会システムへの転換にも意を用いられたい。

第9 審査の概要

1 全会計（一般会計及び10特別会計）

(1) 決算規模（審査資料 28～31頁参照）

本年度の一般会計及び10特別会計を合わせた総計決算額は、歳入3,308億6,749万9千円（前年度比495億3,573万7千円、17.6%増）、歳出3,241億6,494万6千円（同比471億5,580万7千円、17.0%増）であり、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。

一般会計から特別会計への繰出金は、介護保険費など7特別会計に107億6,263万8千円（同比6億4,958万2千円、6.4%増）である。一方、一般会計への繰入金は、住宅団地建設事業費など4特別会計から1億3,149万円（同比△5,746万9千円、30.4%減）である。

この一般会計から特別会計への繰出金を前年度と比べると、工業団地造成事業費特別会計では工業団地造成事業の本格化に伴う事業費の増などにより3億7,319万2千円、介護保険費特別会計では低所得者保険料軽減負担分の増などにより2億5,963万7千円、それぞれ増加する一方、国民健康保険費特別会計では保険給付費の減などにより6,292万9千円減少している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入3,199億7,337万1千円（同比489億4,362万4千円、18.1%増）、歳出3,132億7,081万8千円（同比465億6,369万4千円、17.5%増）である。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に対して、国が前例にとらわれない大規模の緊急経済対策を打ち出したことから、本市もこれに呼応し、累次にわたる補正予算が編成された結果、歳入では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業費補助（452億7,837万8千円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（46億6,083万円）等の国庫支出金が大幅に増加している。歳出では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業費（452億7,837万8千円）等、主に総務費が大幅に増加している。

(2) 決算収支の状況（審査資料 32頁参照）

一般会計及び10特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は67億255万3千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源19億5,020万8千円を控除した実質収支は47億5,234万5千円の黒字（前年度比19億2,950万9千円、68.4%増）である。

ア 岁出予算の翌年度繰越額と不用額（審査資料 32頁参照）

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計136億6,019万5千円（同比51億28万7千円、59.6%増）、特別会計5億6,346万1千円（同比4億9,802万3千円、761.1%増）、合計142億2,365万6千円（同比55億9,831万円、64.9%増）であり、前年度に比べ、新型コロナウイルスワクチン接種を中心とした予防事業費や学校建設事業費などが増加している。

歳出予算の不用額は、一般会計58億6,558万円、特別会計15億428万7千円、合計73億6,986万7千円（同比19億4,974万9千円、36.0%増）であり、前年度より増加している。

(3) 主な財政指標等（審査資料 33～37頁参照）

ア 財政力指数（審査資料 33頁参照）

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の

割合から、財政基盤の強さを示す財政力指数(数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている)は0.892(前年度比0.012ポイント増)と、前年度に比べ上昇している。この数値を中核市60市(平均0.801)と比べると15位[前年度15位(58市中)]となっている。

イ 経常収支比率（審査資料 34～35頁参照）

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率(この比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている)は90.1%(同比0.2ポイント増)であり、前年度に比べ上昇している。

経常収支比率の状況を中核市(平均92.9%)と比べると17位[前年度13位]となっている。その内訳をみると、人件費の比率(20.1%)は中核市平均(24.8%)を下回り3位[前年度3位]にあるが、公債費の比率(19.2%)は中核市平均(15.9%)を上回っている。

ウ 実質公債費比率（審査資料 36頁参照）

実質公債費比率は、借入金の返済額(地方債の元利償還額)及びこれに準じる額(準元利償還額)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

本年度の実質公債費比率は4.8%(同比1.1ポイント減)と前年度に比べ低下しており、市債発行に県の許可が必要な18%を大幅に下回っている。

エ 性質別経費の推移（審査資料 37頁参照）

普通会計における性質別経費の内訳をみると、義務的経費では私立保育所等運営費の増などにより扶助費が増加し、投資的経費では小中学校ICT教育環境整備事業費などの補助事業費が増加しているものの、普通建設事業費全体が減少している。

なお、投資的経費の構成比率は、庁舎等整備再編費や次期廃棄物埋立場建設関連事業費の減少などにより11.4%(同比6.3ポイント減)となり、前年度に比べ低下している。投資的経費の構成比率を中核市と比較すると18位[前年度10位](中核市平均10.3%)となり、中核市平均を上回っている。

(4) 将来にわたる財政負担（審査資料 38～41参照）

ア 市債（審査資料 38～40頁参照）

市債の本年度末現在高は、一般会計2,119億6,666万円(前年度比△24億1,328万5千円、1.1%減)、特別会計61億3,014万1千円(同比△9億64万3千円、12.8%減)の合わせて2,180億9,680万1千円(同比△33億1,392万8千円、1.5%減)であり、前年度に比べ減少している。

市債現在高の内訳をみると、一般会計においては、建設地方債の現在高は、1,281億5,287万5千円(同比△21億9,912万4千円、1.7%減)と中期財政計画に基づく市債発行の抑制などにより前年度に比べ減少している。その他地方債の現在高は、国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債及び減収補てん債の起債を行ったものの、元金償還額が起債額を上回ったため838億1,378万5千円と前年度に比べ2億1,416万1千円(0.3%)減少している。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収が生じる消費や流通に関わる税目について、地方消費税交付金など、減収補てん債の対象税目が追加されたことにより、減収補てん債は7億4,940万円(同比7億4,940万円、皆増)の現在高となっ

ている。

また、特別会計における市債現在高は、公共用地先行取得事業費特別会計において、金沢美術工芸大学移転整備用地の一般会計買戻しに伴う全額繰上償還の実施などにより前年度に比べ減少している。

市民1人当たりの市債残高は、普通会計で47万1,684円(同比△6,660円、1.4%減)と前年度に比べ減少している。市民1人当たりの市債残高を中核市と比べると、中核市平均(39万6,170円)を大きく上回っており、少ない方から43位[前年度43位]と高い水準にある。

イ 債務負担行為（審査資料 40～41頁参照）

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、一般会計235億9,095万2千円、特別会計2,747万7千円の合計236億1,842万9千円であり、前年度と比べると193億8,786万9千円、458.3%増加している。この主な理由は、金沢美術工芸大学移転整備事業費(111億4,220万4千円皆増)、中央小学校移転整備事業費(20億9,344万4千円皆増)及び泉野福祉健康センター改築事業費(15億6,409万4千円皆増)の増などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算規模（審査資料 44頁参照）

一般会計の決算額は、歳入2,325億9,078万6千円（前年度比512億6,108万5千円、28.3%増）、歳出2,275億9,477万7千円（同比493億9,813万3千円、27.7%増）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は49億9,600万9千円（同比18億6,295万2千円、59.5%増）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源16億1,344万7千円を控除した実質収支も33億8,256万2千円（同比17億415万4千円、101.5%増）の黒字であり、昭和41年度以降連續して黒字決算を堅持している。

(2) 歳入（審査資料 44～83頁参照）

歳入決算額は2,325億9,078万6千円（前年度比512億6,108万5千円、28.3%増）である。

歳入決算額の内訳をみると、国庫支出金860億8,889万1千円（同比544億9,387万7千円、172.5%増）、市税822億6,337万9千円（同比△13億7,838万9千円、1.6%減）、市債163億5,790万円（同比△30億1,230万円、15.6%減）、県支出金131億5,163万2千円（同比9億6,161万6千円、7.9%増）が主なものである。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業費補助（452億7,837万8千円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（46億6,083万円）等により、国庫支出金が大幅に増加している。

ア 性質別の状況（審査資料 46～48頁参照）

(ア) 自主財源及び依存財源

地方公共団体が自主的に収入し得る市税や使用料・手数料等の自主財源は935億6,286万1千円（同比△26億1,422万2千円、2.7%減）であり、その内訳をみると、繰入金（16億4,059万円減）、市税（13億7,838万9千円減）などが減少し、諸収入（3億9,052万1千円増）、繰越金（3億8,019万円増）などが増加している。

一方、国県からの交付金や市債等の依存財源は1,390億2,792万5千円（同比538億7,530万7千円、63.3%増）であり、その内訳をみると、国庫支出金（544億9,387万7千円増）、地方消費税交付金（19億1,433万2千円増）などが増加し、市債（30億1,230万円減）、地方交付税（7億1,732万1千円減）などが減少している。

歳入に占める自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源の割合が40.2%と前年度に比べ12.8ポイント低下し、依存財源の割合が59.8%に上昇している。

(イ) 一般財源及び特定財源

使途が特定されない市税や地方交付税等の一般財源は1,201億5,306万2千円（同比46億3,057万2千円、4.0%増）であり、その内訳をみると、国庫支出金（47億8,528万7千円増）、地方消費税交付金（19億1,433万2千円増）などが増加し、市税（13億7,838万9千円減）、地方交付税（7億1,732万1千円減）などが減少している。

また、使途が特定される国県支出金や建設地方債等の特定財源は1,124億3,772万4千円（同比466億3,051万3千円、70.9%増）であり、その内訳をみると、国庫支出金（497億859万円増）などが増加し、市債（30億1,230万円減）、繰入金（14億3,371万3千円減）などが減少している。

歳入に占める一般財源と特定財源の構成比をみると、一般財源の割合が51.7%と前年度に比べ12.0ポイント低下し、特定財源の割合が48.3%に上昇している。

(ウ) 経常的収入及び臨時的収入

毎年度継続的・安定的に収入が見込める経常的収入は1,393億9,099万3千円(同比14億3,600万2千円、1.0%増)であり、この内訳をみると、地方消費税交付金(19億1,433万2千円増)、国庫支出金(17億1,530万円増)などが増加している。

一方、臨時的収入は931億9,979万3千円(同比498億2,508万3千円、114.9%増)であり、主な要因は国庫支出金(527億7,857万7千円増)などの増加によるものである。

歳入に占める経常的収入と臨時的収入の構成比をみると、経常的収入の割合が59.9%と前年度に比べ16.2ポイント低下し、臨時的収入の割合が40.1%に上昇している。

イ 収入未済額の状況（審査資料 49頁参照）

歳入全体に占める収入未済額は30億6,037万6千円(同比4億8,213万9千円、18.7%増)である。

この大半を占めるものは市税であり、その収入未済額は26億8,499万4千円(同比5億1,243万5千円、23.6%増)となっており、前年度に比べ増加している。これを税目別でみると、固定資産税(同比2億5,780万1千円、29.5%増、収納率96.4%)、市民税(同比1億4,006万8千円、13.5%増、収納率96.8%)、事業所税(同比5,654万1千円、432.6%増、収納率97.4%)などが増加している。

なお、市税の収納率は、現年課税分では98.5%(前年度99.3%)と低下し、滞納繰越分では29.1%(前年度28.7%)と上昇している。

また、市税以外の収入未済額は、生活保護費還付金2億6,883万8千円(同比△937万2千円、3.4%減、収納率23.9%)、保育所運営費負担金(保育料)2,377万1千円(同比△892万2千円、27.3%減、収納率94.4%)、児童保護費負担金1,750万6千円(同比△86万3千円、4.7%減、収納率14.6%)が主なものである。

ウ 不納欠損額の状況（審査資料 50頁参照）

歳入全体の不納欠損額は1億4,850万4千円(同比△8,485万5千円、36.4%減)である。このうち、市税が1億3,332万6千円(同比△8,391万7千円、38.6%減)と大半を占めている。これを税目別にみると、市民税8,610万2千円(同比△2,237万2千円、20.6%減)、固定資産税3,455万3千円(同比△4,785万6千円、58.1%減)、都市計画税708万7千円(同比△981万2千円、58.1%減)の順となっている。

また、市税以外の不納欠損額は、生活保護費還付金599万2千円(同比△22万円、3.5%減)、児童保護費負担金388万6千円(同比△16万8千円、4.1%減)が主なものである。

エ 款別の状況（審査資料 51～83頁参照）

款別の構成比率は、国庫支出金が37.0% (同比19.6ポイント増) を占め、次いで市税35.4% (同比10.7ポイント減)、市債7.0% (同比3.7ポイント減)、県支出金5.7% (同比1.0ポイント減) の順となっており、この4つで全体の85.1% (同比4.2ポイント増) を占めている。

以下、主な款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款市税は822億6,337万9千円(同比△13億7,838万9千円、1.6%減)であり、税目別

の構成比では固定資産税38.3%、個人市民税35.6%、法人市民税9.8%の順となっており、この3つの税で市税の83.7%を占めている。

市税のうち、個人市民税(同比6億9,775万1千円、2.4%増)は令和元年における給与所得の増等により増加し、法人市民税(同比△17億2,305万1千円、17.6%減)は税率改正及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業収益の減等により減少している。

固定資産税(同比1億6,580万9千円、0.5%増)は新築家屋件数の増等により増加している。

このほかの税目では、都市計画税(同比4,849万9千円、0.8%増)、事業所税(同比420万1千円、0.2%増)などが増加している。

2款地方譲与税は12億4,471万7千円(同比1,930万9千円、1.6%増)であり、森林環境譲与税(同比3,152万9千円、112.5%増)が増加し、自動車販売台数の減による自動車重量譲与税(同比△682万9千円、0.8%減)、ガソリン取引量の減による地方揮発油譲与税(同比△546万2千円、1.8%減)が減少している。

3款利子割交付金は6,803万8千円(同比794万5千円、13.2%増)であり、預貯金利子額の増により増加している。

4款配当割交付金は2億5,094万7千円(同比△3,882万8千円、13.4%減)であり、上場株式等の配当が減少したことにより減少している。

7款法人事業税交付金は法人事業税の一部を都道府県から市町村へ交付する制度として新たに創設されたものであり、8億1,889万4千円(皆増)となっている。

8款地方消費税交付金は110億802万8千円(同比19億1,433万2千円、21.1%増)であり、消費税率の引き上げにより増加している。

9款環境性能割交付金は1億3,199万8千円(同比6,192万7千円、88.4%増)であり、制度の通年化(令和元年10月施行)により増加している。

11款地方特例交付金は5億166万3千円(同比△5億4,964万円、52.3%減)であり、令和元年度のみ交付された子ども・子育て支援臨時交付金の減等により減少している。

12款地方交付税は89億6,188万4千円(同比△7億1,732万1千円、7.4%減)であり、普通交付税(73億2,517万8千円、同比△10億412万6千円、12.1%減)は、地方消費税交付金等の基準財政収入額の増加に伴い交付額が減少している。また、特別交付税(16億3,670万6千円、同比2億8,680万5千円、21.2%増)は増加している。

1 4 款分担金及び負担金は6億11万8千円(同比△3億9, 999万8千円、40.0%減)であり、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料等の減により児童福祉費負担金(4億911万2千円減)などが減少している。

1 5 款使用料及び手数料は31億5, 064万1千円(同比△2億3, 096万7千円、6.8%減)であり、埋立・焼却処分などに係る廃棄物処理手数料等の減により衛生手数料(7, 097万3千円減)、利用台数の減に伴う観光駐車場使用料等の減により商工使用料(6, 792万8千円減)などが減少している。

1 6 款国庫支出金は860億8, 889万1千円(同比544億9, 387万7千円、172.5%増)であり、特別定額給付金事業費補助等により総務費国庫補助金(455億7, 964万3千円増)が大きく増加したほか、公立学校情報機器整備費補助や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により教育費国庫補助金(24億5, 264万3千円増)などが増加している。

1 7 款県支出金は131億5, 163万2千円(同比9億6, 161万6千円、7.9%増)であり、幼児教育・保育の無償化に伴う県負担の増等により民生費県負担金(6億6, 816万6千円増)、認定こども園施設整備事業費補助や児童福祉施設等感染症対策事業費補助等の増により民生費県補助金(3億5, 583万5千円増)などが増加している。

1 8 款財産収入は3億5, 818万7千円(同比2, 163万5千円、6.4%増)であり、基金収入(3, 027万3千円増)などが増加している。

1 9 款寄附金は4億9, 032万1千円(同比2億4, 337万6千円、98.6%増)であり、制度拡充に伴うふるさと納税寄附金等の増により総務費寄附金(1億2, 033万1千円)などが増加している。

2 0 款繰入金は10億6, 089万4千円(同比△16億4, 059万円、60.7%減)であり、教育福祉施設等再整備積立基金繰入金(8億円皆減)、庁舎等整備再編積立基金繰入金(6億896万6千円皆減)などが減少している。

2 1 款繰越金は31億3, 305万7千円(同比3億8, 019万円、13.8%増)であり、繰越事業に充当する繰越金(3億5, 354万3千円増)、純繰越金(2, 664万7千円増)のいずれも増加している。

2 2 款諸収入は25億626万4千円(同比3億9, 052万1千円、18.5%増)であり、石川県市町村振興協会臨時交付金(2億2, 808万6千円皆増)のほか、埋蔵文化財調査受託事業収入の増により社会教育費受託事業収入(7, 234万3千円増)などが増加している。

2 3 款市債は163億5, 790万円(同比△30億1, 230万円、15.6%減)であり、建設地方債は102億5, 070万円(同比△30億1, 930万円、22.8%減)、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は53億5, 780万円(同比△7億4, 240万円、12.2%減)、普通交付税の算定で見込まれていた法人市民税等より実収入が下回った際に発行できる減収補てん

債は7億4,940万円(同比7億4,940万円、皆増)である。なお、減収補てん債については、従来の法人市民税等に加え、当年度に限り、地方消費税交付金等の減収に対しても発行が認められたものである。

建設地方債の内訳をみると、金沢美術工芸大学移転整備事業費等の教育債(10億7,990万円増)などが増加する一方、第二本庁舎整備事業の完了等により総務債(28億7,100万円減)などが減少している。

その結果、歳入に占める市債の構成割合は7.0%(3.7ポイント減)であり、前年度に比べ低下している。

(3) 歳出（審査資料 84～100頁参照）

歳出決算額は、2,275億9,477万7千円（前年度比493億9,813万3千円、27.7%増）である。

歳出決算額の主な内訳をみると、民生費679億1,255万2千円（同比39億4,513万5千円、6.2%増）、総務費588億4,089万3千円（同比400億7,386万2千円、213.5%増）、教育費257億7,267万5千円（同比48億1,682万6千円、23.0%増）、土木費222億4,692万7千円（同比△4億5,232万3千円、2.0%減）、公債費198億7,574万9千円（同比△8億7,178万7千円、4.2%減）である。

なお、前年度と比べると、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業費（452億7,837万8千円）等により、主に総務費が大幅に増加している。

ア 性質別経費の状況（審査資料 85～87頁参照）

(ア) 義務的経費

義務的経費は906億7,140万8千円（同比26億3,392万5千円、3.0%増）であり、歳出全体に占める構成比では39.9%（9.5ポイント減）となっている。

この内訳をみると、人件費は226億3,569万8千円（同比7億8,059万6千円、3.6%増）であり、前年度に比べ、委員等報酬（6億884万3千円、32.3%増）や退職手当（1億8,946万1千円、14.9%増）などが増加し、職員給（5,585万2千円、0.4%減）などが減少している。

扶助費は481億5,996万1千円（同比27億2,511万6千円、6.0%増）と前年度より増加しており、私立保育所等運営費（13億2,088万6千円増）のほか、子育て世帯応援給付金事業費（5億8,460万円皆増）や子育て世帯国臨時特別給付金事業費（5億5,520万円皆増）などが増加している。

公債費は198億7,574万9千円（同比△8億7,178万7千円、4.2%減）と前年度より減少しており、地方債償還元金（6億3,962万4千円減）や地方債利子（2億3,109万4千円減）が減少している。

(イ) 経常的経費

経常的経費は846億6,327万円（同比510億708万4千円、151.6%増）であり、歳出全体に占める構成比では37.2%（18.3ポイント増）となっている。

この内訳をみると、物件費は268億4,268万8千円（同比27億3,278万円、11.3%増）、維持補修費は20億7,879万9千円（同比6億6,753万8千円、47.3%増）であり、前年度より道路除排雪費（8億862万5千円増）などが増加し、道路側溝補修費（1億9,735万5千円減）などが減少している。

補助費等は557億4,178万3千円（同比476億676万6千円、585.2%増）であり、特別定額給付金事業費（450億5,520万円皆増）などが増加している。

(ウ) 投資的経費

投資的経費は252億7,032万9千円（同比△61億8,415万2千円、19.7%減）であり、歳出全体に占める構成比では11.0%（6.6ポイント減）となっている。

その大部分を占める普通建設事業費は251億7,175万5千円（同比△60億8,651万8千円、19.5%減）である。

この内訳をみると補助事業費（同比15億5,880万4千円、11.8%増）では、小中学校ICT教育環境整備事業費（5億8,876万3千円皆増）、小学校大規模改造事業費（5億

7,945万4千円増)などが増加している。単独事業費(同比△76億4,532万2千円、42.5%減)では、庁舎等整備再編費(38億5,240万3千円減)などが減少している。

一方、災害復旧事業費は9,857万4千円(同比△9,763万4千円、49.8%減)である。

(エ) その他経費

その他経費は269億8,977万円(同比19億4,127万6千円、7.8%増)であり、歳出全体に占める構成比では11.9%(2.2ポイント減)となっている。

このうち、積立金は20億8,036万9千円(同比1億6,735万円、8.7%増)であり、教育福祉施設等再整備積立基金積立金(5億9,997万4千円増)などが増加している。

投資及び出資金は、12億417万4千円(同比△1億2,262万2千円、9.2%減)、貸付金は1,959万6千円(同比△753万3千円、27.8%減)であり、繰出金等は236億8,563万1千円(同比19億408万1千円、8.7%増)となっている。

イ 款別の状況（審査資料 88～99頁参照）

款別の構成比率は、民生費が29.8%(6.1ポイント減)と最も大きく、次いで総務費が25.9%(15.4ポイント増)、教育費11.3%(0.5ポイント減)、土木費9.8%(2.9ポイント減)、公債費8.7%(2.9ポイント減)の順となっており、この5つで全体の85.5%(3.0ポイント増)を占めている。

以下、款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款議会費は8億4,101万7千円(同比△4,241万7千円、4.8%減)であり、調査費(2,347万8千円減)などが減少している。

2 款総務費は588億4,089万3千円(同比400億7,386万2千円、213.5%増)であり、特別定額給付金事業費(452億7,837万8千円皆増)などが増加し、庁舎等整備再編費(39億5,950万7千円皆減)や東京国立近代美術館工芸館移転整備費(7億3,711万円皆減)などが減少している。

そのほか、行政窓口キャッシュレス決済導入事業(1,069万1千円)などを実施している。

3 款民生費は679億1,255万2千円(同比39億4,513万5千円、6.2%増)であり、私立保育所等費(15億6,378万円増)、子育て世帯応援給付金事業費(5億9,178万3千円皆増)、子育て世帯国臨時特別給付金事業費(5億6,758万7千円皆増)などが増加している。

そのほか、障害のある方の相談等に24時間対応するための地域生活支援拠点推進事業(489万8千円)などを実施している。

4 款衛生費は172億8,663万円(同比△6億4,351万2千円、3.6%減)であり、泉野福祉健康センター改築事業費(2億5,970万2千円皆増)や感染症患者医療給付費(1億4,912万3千円皆増)などが増加し、次期廃棄物埋立場建設関連事業費(12億4,500万6千円減)などが減少している。

そのほか、未就学児感染症予防手洗い習慣普及促進費(2,843万2千円)や、希望する妊婦にPCR検査を全額公費で負担する妊婦PCR検査事業(1,076万3千円)などを実施している。

5款労働費は2億9,355万2千円(同比7,845万円、36.5%増)であり、中小企業緊急雇用安定助成費(3,260万6千円皆増)や中小企業テレワーク導入支援事業費(1,805万円皆増)などが増加している。

6款農林水産業費は29億2,076万3千円(同比8,095万3千円、2.9%増)であり、県営土地改良事業費負担金(3,712万4千円増)、森林経営管理制度推進費(3,286万2千円増)などが増加している。

そのほか、クマ・イノシシ等の獣害被害防止のための鳥獣害防止対策事業(4,391万6千円)や森林害虫等防除事業(3,991万9千円)などを実施している。

7款商工費は58億483万1千円(同比21億3,432万5千円、58.1%増)であり、五感にごちそう金沢宿泊キャンペーん事業費(7億7,967万9千円皆増)、金沢未来のまち創造館整備事業費(5億8,821万2千円皆増)、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金(5億6,955万円皆増)などが増加している。

そのほか、金沢の元気回復商品券支援事業(2億7,961万9千円)などを実施している。

8款土木費は222億4,692万7千円(同比△4億5,232万3千円、2.0%減)であり、港湾改修事業費負担金(10億2,128万2千円減)、近江町市場暮らし・にぎわい再生事業費(4億5,816万円皆減)、金沢駅西広場周辺歩行環境整備事業費(3億684万円減)などが減少し、克雪対策費(8億2,027万2千円増)や市民野球場再整備事業費(5億882万7千円皆増)などが増加している。

そのほか、大浦・千木町線等の道路新設改良事業(25億2,841万円)や、森本駅周辺の交通結節機能の強化を図るための森本駅周辺整備事業(1億8,870万円)などを実施している。

9款消防費は50億1,445万2千円(同比△2億4,360万円、4.6%減)であり、中央消防署小立野出張所建設事業費(3億2,520万1千円皆減)などが減少し、避難所感染症防止対策費(1億2,124万5千円皆増)などが増加している。

そのほか、大規模災害に備えるための警防事業(8,049万9千円)や水防対策事業(4,320万9千円)などを実施している。

10款教育費は257億7,267万5千円(同比48億1,682万6千円、23.0%増)であり、金沢美術工芸大学移転整備事業費(28億941万3千円増)や小中学校ICT教育環境整備事業費(19億2,010万5千円皆増)などが増加している。

そのほか、中央小学校移転整備事業(4億5,564万3千円)や玉川こども図書館再整備事業(4億1,263万2千円)などを実施している。

11款災害復旧費は1億1,735万9千円(同比△9,778万2千円、45.5%減)であり、土木施設災害復旧費(8,930万3千円減)が減少している。

12款公債費は198億7,574万9千円(同比△8億7,178万7千円、4.2%減)であり、地方債償還元金(6億3,962万4千円減)や地方債利子(2億3,109万4千円減)などが減少している。

1 3 款諸支出金は6億6,737万7千円(同比6億2,000万3千円、1,308.7%増)であり、
教育福祉施設等再整備積立基金積立金(5億9,997万4千円増)などが増加している。

3 特別会計

(1) 決算規模（審査資料 101～103頁参照）

10特別会計の決算総額は、歳入982億7,671万3千円（前年度比△17億2,534万8千円、1.7%減）、歳出965億7,016万9千円（同比△22億4,232万6千円、2.3%減）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は17億654万4千円（同比5億1,697万8千円、43.5%増）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億3,676万1千円を控除した実質収支も13億6,978万3千円（同比2億2,535万5千円、19.7%増）の黒字となっている。

(2) 各会計別の決算状況（審査資料 104～134頁参照）

ア 市営地方競馬事業費特別会計（審査資料 104～105頁参照）

決算額は、歳入44億4,831万6千円（前年度比13億4,472万円、43.3%増）、歳出43億3,460万円（同比12億5,474万3千円、40.7%増）で黒字となり、歳入超過額1億1,371万6千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、前年度に比べ、発売金収入の増加に伴い勝馬投票券払戻金（10億2,679万4千円増）が増加している。

歳入では、コロナ禍のためインターネットによる在宅投票が大幅に増加したことにより、勝馬投票券発売金収入（13億8,906万3千円増）が増加している。勝馬投票券発売金収入の内訳は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全日程を無観客で開催したことにより、全て在宅投票である。

なお、市営地方競馬事業益金積立基金については、収支が黒字となったことから令和2年度決算に係る取崩しは行っていない。

イ 市街地再開発事業費特別会計（審査資料 106頁参照）

歳入歳出決算額は、3,296万7千円（同比114万2千円、3.6%増）となっている。

歳出では、前年度に比べ、修繕工事負担金の増等に伴い金沢駅武蔵北地区第五工区保留床処分事業費（134万1千円増）が増加している。

歳入では、テナント退去等に伴い財産貸付収入（508万円減）が減少し、一般会計繰入金（731万6千円増）が増加している。

なお、本年度末の保留床の状況は、第一工区（ライブ1）で2,314m²、第五工区（リファーレ）で2,269m²となっており、前年度と変更はない。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計（審査資料 107～108頁参照）

歳入歳出決算額は、24億7,476万9千円（同比20億898万3千円、431.3%増）となっている。

歳出では、金沢美術工芸大学移転整備事業用地の一般会計買戻しに伴う全額繰上償還等により公債費（15億2,266万5千円増）が大きく増加している。

歳入では、同用地の処分等に伴い、財産売払収入（14億3,590万5千円増）が大きく増加している。

なお、本年度末の公共用地の保有状況は、新共同調理場建設用地、西部緑道整備用地（大河端西1丁目）を新たに取得し、金沢美術工芸大学移転整備事業用地、西部緑

道整備用地(直江町)を処分した結果、 $64,539\text{m}^2$ (同比△ $39,155\text{m}^2$ 、37.8%減)となり、前年度に比べ減少している。

工 工業団地造成事業費特別会計（審査資料 109頁参照）

決算額は、歳入8億7,839万円(同比△39億6,027万1千円、81.8%減)、歳出5億4,162万9千円(同比△42億5,189万4千円、88.7%減)であり、歳入超過額3億3,676万1千円を翌年度に繰り越している。

歳出では、公有財産購入費(46億6,301万7千円皆減)が大きく減少したため、第5次安原異業種工業団地造成事業費(35億3,590万4千円減)、第2次いなほ工業団地造成事業費(7億1,880万円減)とともに大きく減少している。

歳入では、市債(43億7,860万円減)が大幅に減少している。

これらはいずれも、前年度に第5次安原異業種工業団地及び第2次いなほ工業団地の整備用地を取得したことによるものである。

オ 住宅団地建設事業費特別会計（審査資料 110頁参照）

歳入歳出決算額は、1億2,184万8千円(同比△9,796万円、44.6%減)となっている。

歳出では、前年度、市債を全額繰上償還したため、公債費(8,406万4千円皆減)が減少している。

歳入では、販売区画数の減により財産売払収入(7,342万7千円減)が減少している。

また、住宅団地の販売状況は、7区画(宅地分譲3区画、モデル住宅1区画、利便施設3区画)にとどまり、前年度の販売区画数(12区画)を下回っており、その結果、本年度末保有区画数は41区画となっている。

カ 駐車場事業費特別会計（審査資料 111～113頁参照）

歳入歳出決算額は、1億9,960万円(同比△3,860万3千円、16.2%減)となっている。

本年度より、3駐車場のうち金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場の2駐車場に利用料金制度が導入されている。これに伴い、歳出では2駐車場の委託料(7,019万5千円皆減)が減少し、歳入では指定管理納付金(5,852万1千円皆増)が増加したものの、駐車場使用料(1億3,243万6千円皆減)が指定管理者の直接の収入に移管されたため減少している。

引き続き直営となる金沢市役所・美術館駐車場では、歳出で駐車場泡消火設備改修工事による工事請負費(4,719万6千円皆増)が増加する一方、歳入では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う金沢21世紀美術館の休館等により駐車場使用料(4,570万9千円減)が減少している。

キ 国民健康保険費特別会計(審査資料 114~121頁参照)

決算額は、歳入437億7,224万7千円(同比△15億8,521万8千円、3.5%減)、歳出435億2,746万2千円(同比△16億3,024万4千円、3.6%減)であり、歳入超過額2億4,478万5千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、被保険者数が8万5,052人(同比△1,495人、1.7%減)と減少したことにより、保険給付費は424億5,019万7千円(同比△20億7,818万1千円、4.7%減)と減少している。この中核を占める療養給付費(9億2,832万7千円減)も、被保険者1人当たりの医療費が減少したことにより減少している。また、一般被保険者医療費給付費分(10億9,789万1千円減)や一般被保険者後期高齢者支援金等分(7,303万4千円減)などがそれぞれ減少している。

歳入では、国民健康保険料(同比△2億3,618万7千円、2.6%減)は、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症により保険料の減免を実施したことにより、前年度より減少している。なお、国民健康保険料の収納状況では、現年度分の収納率は93.0%(前年度92.6%)と上昇している一方、滞納繰越分の収納率は24.6%(前年度27.1%)と低下している。全体では82.9%(0.4ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は15億5,338万7千円(同比△7,165万1千円、4.4%減)、不納欠損額は2億8,605万3千円(同比△3,085万3千円、9.7%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入をみると、県支出金(同比△12億7,426万8千円、3.9%減)が減少している。

また、繰入金では一般会計繰入金(同比△6,292万9千円、2.0%減)が減少し、基金繰入金(2億1,206万2千円皆減)が減少している。

なお、本年度の実質的な收支は、翌年度の精算により、県支出金のうち、普通交付金1億6,084万5千円の返還が必要であるほか、保険給付費1億878万4千円の戻入があり、これらを加味した場合、1億9,272万4千円の黒字となるものである。

ク 後期高齢者医療費特別会計(審査資料 122~125頁参照)

決算額は、歳入64億3,520万6千円(同比1億5,387万8千円、2.4%増)、歳出64億2,649万3千円(同比1億5,680万3千円、2.5%増)であり、歳入超過額871万3千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金は63億5,236万4千円(同比1億3,972万6千円、2.2%増)となっており、その内訳をみると、後期高齢者医療保険料負担金(1億1,437万2千円増)、保険基盤安定拠出金(2,595万6千円増)がそれぞれ増加し、後期高齢者医療事務費負担金(60万2千円減)が減少している。

歳入では、後期高齢者医療保険料(同比1億1,688万7千円、2.3%増)や保険料の負担軽減に対する保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金(同比4,209万4千円、3.4%増)がそれぞれ増加している。なお、保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は99.0%(前年度98.8%)、滞納繰越分の収納率は30.6%(前年度26.0%)がそれぞれ上昇しており、全体では98.8%(増減なし)と同率で推移している。

ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計(審査資料 125~127頁参照)

決算額は、歳入6,071万円(同比1,635万1千円、36.9%増)、歳出662万6千円(同比△637万9千円、49.1%減)であり、歳入超過額5,408万4千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、修学資金や就学支度資金12件、639万5千円(447万7千円減)を貸し付け、歳入では、主に繰越金(1,629万5千円増)が大きく増加している。

なお、本年度末における履行期限未到来の貸付金残高は、1億9,408万円(同比△2,029万9千円、9.5%減)であり、履行期限が到来し、滞納となっている貸付金残高も4,093万6千円(同比△262万5千円、6.0%減)とそれぞれ減少している。

コ 介護保険費特別会計(審査資料 128~134頁参照)

決算額は、歳入398億5,266万円(同比4億3,163万円、1.1%増)、歳出389億417万5千円(同比3億6,108万3千円、0.9%増)であり、歳入超過額9億4,848万5千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、基本事業となる保険給付費が357億8,369万2千円(同比8億1,255万1千円、2.3%増)であり、その内訳をみると、訪問介護、通所介護の居宅サービス給付費(3億7,332万6千円増)、グループホームや地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護などの地域密着型サービス給付費(2億9,817万円増)、施設サービス給付費(2,271万9千円増)等が増加している。なお、利用者1人当たりの費用額は192万8千円(同比2万4千円、1.3%増)、要介護認定者数は2万3,093人(同比369人、1.6%増)、利用者数は2万101人(同比177人、0.9%増)とそれぞれ増加している。

また、今後の介護保険給付に資するため介護給付費準備基金に4億5,569万7千円を積み立てており、年度末残高は24億2,492万2千円となっている。

歳入では、介護保険料(同比△1億329万2千円、1.1%減)が減少している。なお、介護保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は91.6%(前年度90.2%)と上昇し、滞納繰越分の収納率は15.5%(増減なし)と同率で推移し、全体では97.8%(0.2ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は1億3,736万6千円(同比△2,027万3千円、12.9%減)、不納欠損額は6,015万7千円(同比△636万3千円、9.6%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入では、支払基金交付金(2億7,791万7千円増)、繰入金(2億5,963万7千円増)、国庫支出金(2億761万3千円増)がそれぞれ増加している。

なお、本年度の実質的な收支は、翌年度の精算により、調整交付金(国庫支出金)31万7千円が追加交付されるほか、介護給付費負担金等(国庫支出金)2億8,879万4千円、支払基金交付金1億9,244万4千円、県支出金6,308万1千円の返還が必要であり、これらを加味した場合、4億448万3千円の黒字となるものである。

4 財産の状況

(1) 公有財産（審査資料 135～138頁参照）

ア 土地（審査資料 135～136頁参照）

本年度末現在高は、11,031,494m²（前年度比11,466m²、0.1%増）であり、行政財産が10,646,057m²（同比13,447m²、0.1%増）、普通財産が385,437m²（同比△1,981m²、0.5%減）となっている。

行政財産では、新共同調理場建設用地8,218m²の取得、薬師谷埋蔵文化財保管庫（旧薬師谷地区農村下水道施設）用地2,434m²の企業局からの移管等により増加している。

普通財産では、認定こども園用地として1,389m²を社会福祉法人ひばり園に売却したこと等により減少している。

イ 建物（審査資料 136頁参照）

本年度末現在高は、1,513,469m²（前年度比△17,607m²、1.1%減）であり、行政財産が1,467,498m²（同比△11,911m²、0.8%減）、普通財産が45,971m²（同比△5,696m²、11%減）となっている。

行政財産では、建替えを予定している旧菊川町小学校5,567m²及び玉川こども図書館4,893m²の取壊し等により減少している。

普通財産では、旧材木町小学校5,460m²の取壊し等により減少している。

ウ 有価証券（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、21社の株券6億7,939万円（額面）であり、前年度に比べ、金沢総合花き（株）の株券を公設花き地方卸売市場事業特別会計に所管替えしたことに伴い、600万円（0.9%）減少している。

エ 出資による権利（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、46団体の42億9,284万8千円であり、前年度に比べ、19万4千円（0.0%）増加している。

(2) 物品（審査資料 139頁参照）

本年度末における重要物品（取得価格1点100万円以上、ただし美術工芸品は50万円以上）の現在高は、4,128点（前年度比24点、0.6%増）であり、金沢21世紀美術館などの美術工芸品類14点（美術館美術品購入基金からの再取得5点を含む。）、消防総務課の照明電源車などの車両類などが増加している。

(3) 債権（審査資料 140頁参照）

本年度末現在高は、16億6,095万円（前年度比△3,255万2千円、1.9%減）となっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金（同比△2,029万9千円、9.5%減）、地域総合整備資金貸付金（同比△740万6千円、9.5%減）が償還されたことにより、前年度より減少している。

(4) 基 金（審査資料 141～144頁参照）

本年度末現在高は、257億1,472万円（前年度比21億2,072万4千円、9.0%増）となっている。

本年度増減の主なものとして、教育福祉施設等再整備積立基金（6億29万円増）、介護給付費準備基金（4億5,569万7千円増）などを積み増しする一方、美術工芸大学施設整備積立基金（1億9,981万2千円減）や、金沢市財政調整基金（1億3,984万5千円減）を取り崩している。

なお、普通会計における本年度末市民1人当たりの基金現在高は、3万8,851円（同比2,680円、7.4%増）であり、中核市60市（平均5万8,731円）中43位〔前年度58市中42位〕となっている。

5 基金の運用状況

(1) 金沢市まちづくり事業基金（審査資料 145頁参照）

本年度末現在高は、29億4,357万8千円（前年度比130万7千円、0.0%増）となっている。

基金運用としての土地については、次期廃棄物埋立場用地1,345万円（4,634m²）を取得する一方、泉が丘おあしす広場整備事業用地4,770万4千円（624m²）を一般会計へ移管処分しており、本年度末現在の保有土地金額は9億4,444万6千円（同比△2億1,209万5千円、18.3%減）となり、前年度より減少している。

(2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金（審査資料 145頁参照）

本年度末現在高は、5億4,215万1千円（前年度比2,382万5千円、4.6%増）となっている。

(3) 金沢市福祉活動育成基金（審査資料 146頁参照）

本年度末現在高は、22億2,088万6千円（前年度比209万9千円、0.1%増）となっている。

基金の社会福祉事業資金への運用については、つなぎ資金と施設整備等資金を合わせた7億227万2千円を貸し付け、つなぎ資金と施設整備等資金を合わせた貸付金の返済が6億187万2千円である。

その結果、本年度末貸付残高は、11億1,960万1千円（同比1億40万円、9.9%増）となり、前年度より増加している。

(4) 美術館美術品購入基金（審査資料 146頁参照）

本年度末現在高は、13億747万円（前年度比5,124万円、4.1%増）となっている。

基金運用としての美術品については、新たに8,899万円（5点）の美術品を取得し、その全てを一般会計へ移管処分している。